

Weekly エコノミスト・レター

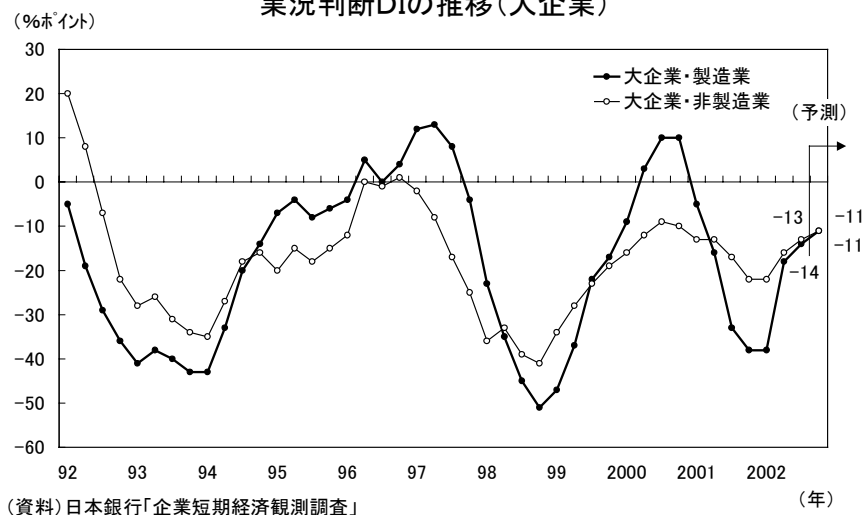
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

短観速報～景況感の改善幅縮小

<今週の焦点> 景況感の改善幅が縮小、先行き不透明感増す

1. 大企業・製造業の業況判断DIは14(6月調査18)と改善はしたものの改善速度は大きく鈍化した。先行きも11と引続き改善が見込まれているものの改善幅は小幅となっている。大企業・非製造業の業況判断DIは13(6月調査16)先行きも11と小幅な改善となっている。2002年度の売上計画は国内の不振から全規模合計・全産業で0.5%の減少となり、経常利益は12.9%増と増益幅が下方修正となった。
2. 業況感が改善傾向にあるにも関わらず設備投資意欲の改善は弱い。雇用者数の減少幅が拡大するなど、売上減の中で設備投資の抑制、雇用の削減で先行きの不透明に対応しようとする企業の守りの姿勢が垣間見える。

業況判断DIの推移(大企業)



副主任研究員 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 榎 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > 9月短観～景況感改善幅縮小

< 概要 > 景況感の改善幅が縮小～先行き懸念が強まる

今回の短観では大企業・製造業、非製造業の業況判断が引続き改善したものの、中堅企業と中小企業の非製造業ではわずかながら業況判断が悪化し、中堅企業・製造業と中小企業・非製造業では先行きが悪化するなど、先行き懸念の強まりを示すものとなった。業況感が緩やかながら改善しているにも関わらず、設備投資意欲の改善は弱く、雇用者数の減少幅が拡大するなど企業の守りの姿勢が垣間見られる。

輸出は好調であるものの国内需要の不振によって、2002年度の売上計画は下方修正となった。売上高の減少と円高によって、経常利益は全規模・全産業で12.9%の増益ながら増益幅は下方修正となった。

業況判断DI～改善速度大幅鈍化、中堅、中小・非製造業では悪化も

大企業・製造業の業況判断DIは14と前回(18)比で小幅改善にとどまり、6月調査における先行き11を下回った。業況判断DIの先行き(3か月先)については、11と改善幅は小さく、先行きに対する懸念の強まりを示すものとなった。大企業・非製造業も13と前回調査(16)比で改善し、先行きも11と改善が見込まれているものの小幅にとどまっている。中堅企業・非製造業では28(前回調査26)、中小企業・非製造業では38(前回調査37)とわずかながら悪化となり、中堅企業・製造業(22 先行き23)、中小企業・非製造業(先行き39)では先行きもわずかながら悪化するなど、先行き懸念を示す結果となった。

業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2002年6月調査		2002年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-18	-11	-14	4	-11	3
	非製造業	-16	-12	-13	3	-11	2
	全産業	-17	-11	-13	4	-11	2
中堅企業	製造業	-28	-21	-22	6	-23	-1
	非製造業	-26	-23	-28	-2	-26	2
	全産業	-27	-23	-26	1	-24	2
中小企業	製造業	-41	-35	-37	4	-36	1
	非製造業	-37	-38	-38	-1	-39	-1
	全産業	-39	-37	-38	1	-37	1

(注)「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

個別業種毎に見ると、大企業・製造業では前回6月調査で41ポイントの大幅改善となった電気機械が26と前回(18)から8ポイントの悪化となったのに加え、先行きについても自動車でも7ポイントの悪化、精密機械で19ポイントの悪化が見込まれているなど、輸出関連産業の先行きに陰りが見える。企業の売上計画は輸出依存を強めており、景気回復が輸出依存型であることを反映している。雇用の悪化などにより消費の低迷が続いており、企業の設備投資意欲の改善も弱く、内需の弱さが続く中で、米国の株価下落などによって輸出が鈍化すれば、景気回復の動きが止まる恐れが強い。

売上・利益、雇用

2002年度の売上計画は、足元で好調な輸出の上方修正はあるものの、内需の不振を反映して全規模・全産業で0.6%の下方修正となり、0.5%の減少計画となった。大企業・製造業の事業計画の前提となっている想定為替レートは、122.70円となり6月調査の125.73円から約3円の円高修正となった。経常利益計画は、売上の下方修正に加えて想定為替レートの円高修正となったこともあって下方修正となっている。大企業・製造業が31.0%増と大幅増益予想ではあるものの、6月調査からは2.3%の下方修正となったことをはじめとして、全規模・全産業で12.9%増益、6月調査比で2.8%の下方修正となった。

経常利益計画

(前年同期比・%)

		2001年度 (実績)	2002年度 (計画)					
			修正率		上期(計画)		下期(計画)	
				修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	-38.6	31.0	-2.3	-0.2	3.6	65.4	-5.9
	素材業種	-27.6	8.1	-2.3	-13.8	-3.2	32.8	-1.7
	加工業種	-44.1	46.1	-2.3	9.0	7.7	86.4	-7.8
	非製造業	-7.9	7.0	-0.8	-3.9	-1.3	18.2	-0.4
中堅企業	製造業	-35.6	17.9	0.7	11.1	3.9	21.8	-0.9
	非製造業	0.4	1.9	-5.9	-13.7	-11.2	14.3	-2.4
中小企業	製造業	-46.2	44.3	-2.4	32.8	-6.1	50.6	-0.5
	非製造業	-4.4	3.4	-4.9	-1.4	-7.7	7.0	-2.9
全規模	全産業	-19.6	12.9	-2.8	-2.7	-2.9	26.8	-2.6

(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用判断DIは全規模・全産業で15(前回18)と前回に続いてわずかだが改善となり、先行きについても、14と改善の見通しとなっている。しかし全規模・全産業の雇用者数は前回調査0.2%に続いて1.4%の減少と減少幅が拡大している。

設備投資

生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、全規模・全産業で6月調査の16から14へと改善し、先行きについても13と緩やかながらも改善が続く見通しとなっている。

2002年度の設備投資計画(ソフトウェアを除く)は、大企業・製造業で9.2%(6月調査

8.9%)の減少となった。6月調査では大企業・製造業の業況判断が大きく改善したにも関わらず、設備投資計画は下方修正となったが、今回も緩やかながらも業況判断の改善が続き、設備の過剰感が縮小しているにも関わらず、設備投資意欲の改善は弱く、大企業・製造業では設備投資計画が0.3%の下方修正となった。大規模・非製造業の設備投資は1.1%の上方修正となり、大企業・全産業の設備投資計画は6.2%の減少となった。

設備投資計画

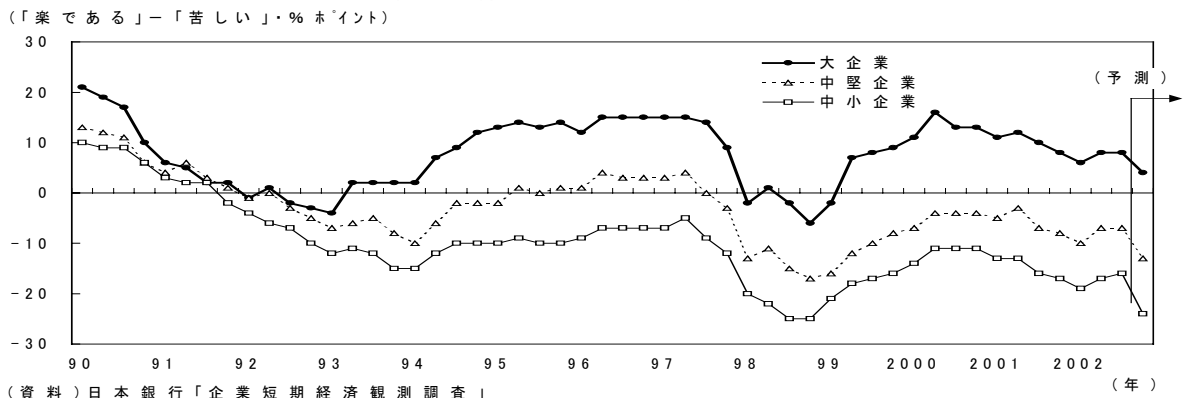
		(前年比・%)		
		2001年度 (実績)	2002年度 (計画)	
				修正率
大企業	製造業	-9.2	-9.2	-0.3
	非製造業	-8.6	-4.2	1.1
	全産業	-8.9	-6.2	0.5
中小企業	製造業	-14.7	-11.6	7.0
	非製造業	-0.4	-5.0	1.8
	全産業	-4.3	-6.6	2.9
全規模	製造業	-10.5	-10.6	0.5
	非製造業	-4.2	-2.4	0.7
	全産業	-5.9	-4.5	0.6

(注)修正率は、前回調査との対比。

企業金融

金融政策は大幅緩和を続けているものの、企業の資金繰りに対する先行き懸念は中小企業を中心に依然として根強い。資金繰り判断はわずかながら改善傾向にあるが、大企業に比べて中小企業の判断が厳しく、先行きに対する懸念が依然残っている。

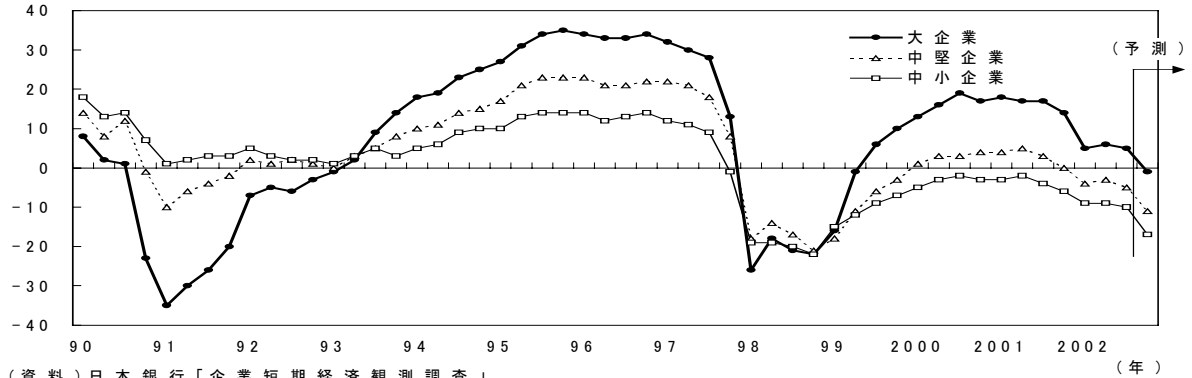
資金繰り判断(全産業)



資金繰り判断DIは全規模合計で9(6月調査10)と1ポイントマイナス幅が縮小した。しかし、先行きについては16と悪化が見込まれており、企業の資金繰りについての先行き懸念は依然根強く残っている。

貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)



(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

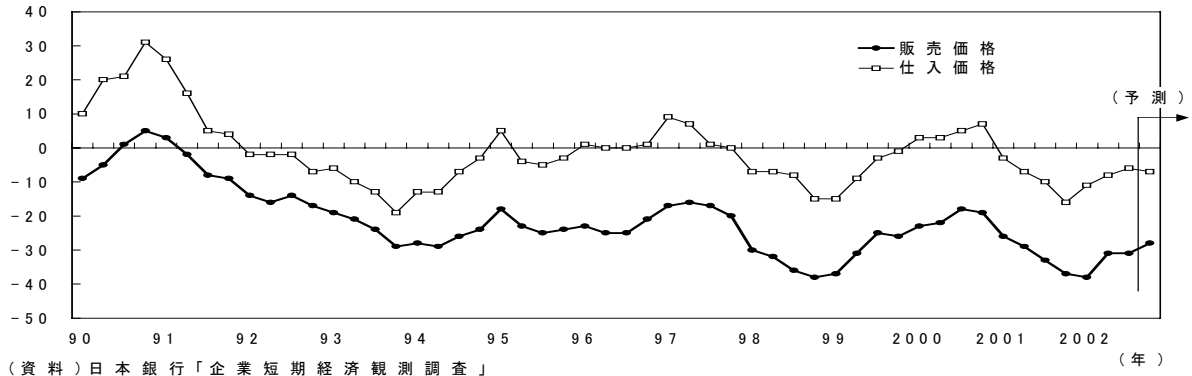
貸出態度判断 DI も最近については、全規模合計で 6 (6 月調査 4) とわずかながら悪化し、先行きについても、12 と悪化が見込まれている。借入金利水準判断 DI は全規模合計で 12 と 6 月調査の 10 から 2 ポイントの上昇となった。国内銀行新規約定平均金利がわずかながら上昇傾向にあり、企業の借入金利水準判断にも現れているものと考えられる。

価格判断

大企業・製造業の仕入価格判断 DI は 6 (6 月調査 8)、販売価格 DI は 31 (6 月調査 31) となった。販売価格 DI の先行きは 28 となり、若干縮小してはいるものの先行きも価格の下落基調が続く見通しとなっている。

販売・仕入価格判断 DI (大企業・製造業)

(「上昇」-「下降」・%ポイント)



(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)